

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課	■担当係	包括支援係
■評価事業名称	在宅医療介護連携促進事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	043100 - 326	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	
	■施策	01 介護予防の推進と介護サービスの充実	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	医療介護等関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅における医療介護の提供体制を構築し、在宅療養者が安心して生活し続けられる体制を整備する。在宅医療介護連携コーディネート事業、在宅医療設備整備事業。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	在宅医療介護連携促進事業	在宅療養者		在宅医療介護連携推進協議会3回開催 在宅医療講演会 ①150人参加②300人参加 多職種連携研修会開催①56人②41人③53人参加 先進地視察研修(埼玉県蓮田市、幸手市)17人参加④在宅医療介護連携拠点設置

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費			190	7,580	
人件費				3,574	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			190	11,154	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

在宅医療介護連携拠点を済生会に設置でき、改めて連携を推進する体制が整ったと考える。

問題点・課題等

今後連携拠点の相談体制の充実、PDCAにのった連携推進のため、関係者に丁寧に聞き取りを行い、実態を把握し、課題を明らかにする必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了